

川西市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画策定に係る 関係団体等意向調査の結果について

調査概要

1. 調査の目的

「川西市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」の策定にあたり、川西市における高齢者福祉や介護等に関する地域の現状や課題等を把握することを目的として実施しました。

2. 調査の設計

- ・調査対象：川西市内に組織されている高齢者福祉関係団体及び地域包括支援センター
- ・調査方法：対象団体等へ郵送等により調査票を送付し、郵送等により回収
- ・回収率：100%
- ・調査期間：令和2年8月～令和2年9月

3. 調査対象団体等

本調査は下記の28団体等から回答を頂きました。

1	中央民生委員児童委員協議会	15	清和台地区福祉委員会
2	南民生委員児童委員協議会	16	けやき坂小地区福祉委員会
3	多田民生委員児童委員協議会	17	東谷地区福祉委員会
4	多田西民生委員児童委員協議会	18	大和地区福祉委員会
5	東谷民生委員児童委員協議会	19	北陵地区福祉委員会
6	久代小地区福祉委員会	20	川西南地域包括支援センター
7	加茂小地区福祉委員会	21	川西地域包括支援センター
8	川西小地区福祉委員会	22	明峰地域包括支援センター
9	桜小地区福祉委員会	23	多田地域包括支援センター
10	北小地区福祉委員会	24	清和台地域包括支援センター
11	明峰小地区福祉委員会	25	緑台地域包括支援センター
12	多田地区福祉委員会	26	東谷地域包括支援センター
13	多田東地区福祉委員会	27	老人をかかえる家族の会川西
14	グリーンハイツ地区福祉委員会	28	川西市若年性認知症の会 りんどうの会

調査結果

1. 活動地域において特に課題・問題となっていること・支援を必要とすること、求められる取組みについて

(1) 高齢者の社会参加や生きがいづくりについて

主な意見
<p>高齢者の生きがいについては、「趣味・スポーツ活動」、「多様な立場の人との交流の場」、「高齢者自身が活躍できる場」といった意見が多くなっています。</p> <p>一方で社会参加・生きがいづくりの問題については、「活動の参加者が固定化している」、「交流・活動参加にあたっての移動手段がない」、「コロナ禍における活動の制限」、「活動の担い手の高齢化」などが多くなっています。</p>
主な意見からみられる課題
<p>様々な活動への参加は、生きがいづくり、そして介護予防にもつながることの啓発を図り、活動への参加を促進するとともに、参加しやすい環境づくりについても検討していく必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策により、活動方法・コミュニケーションの取り方についても新しい観点での見直しや工夫が必要となってきます。</p> <p>高齢化が進み、今後活動の担い手不足が深刻化することが予測されます。生きがいづくりの観点からも、元気な高齢者が活躍できる場を作れるよう、人材バンクのような仕組みづくりも検討していく必要があります。</p>

(具体的な意見)

現状・問題	求められる取組み
<ul style="list-style-type: none"> ・閉じこもり傾向にある高齢者の割合がやや高い ・生きがいがあると回答した高齢者の割合がやや低い ・要支援・要介護認定率が高く、将来、認定者数が大幅に増加する見込み ・健康ではないが、介護保険適用に至らない層の増加 ・参加者の固定化 ・活動に全く参加しない方（ひとり暮らし男性など）の参加促進方法が分からない ・コロナ禍における活動、コミュニケーションの取り方が困難 ・活動者の高齢化による世代交代が困難 ・カフェ・サロンへの若い世代の参画がない ・コロナ禍による生活の楽しみの縮小、心身機能の低下・うつ病・認知症の増加 ・気軽に集える場所がない、場所が狭い ・地域デビューのきっかけがない ・社会参加が介護予防に繋がることの認識不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・外に出る機会、会話をする機会を増やすこと ・趣味活動・グループ活動、サロンの内容の充実及び物的・人的支援 ・居場所・交流の場への移動手段の確保 ・特技を生かせる場の提供、人材バンクのような仕組みづくり ・世代間交流の促進 ・生きがいづくりの場を住民主体でつくる ・高齢者であってもICT環境の整備に適應できるようにする（ICT導入講座などの実施） ・SNS等を使った情報発信、SNSが活用できる人の参画 ・近所の人や知人への個別の誘いが必要 ・継続しての福祉委員等（無償ボランティア）の確保 ・運営に携わるボランティアの確保 ・既存の居場所や交流の場のバリアフリー化 ・活動時の専門職の参加 ・周りの人や本人の意識改革が必要

(2) 介護予防の取り組みについて

主な意見
<p>介護予防の取り組みについて、「いきいき百歳体操・いきいき元気倶楽部の参加者は比較的多く、好評である」という意見が多く、地区によっては独自の活動を展開しているという意見もありました。</p> <p>一方で介護予防の取り組みの問題については、「福祉講座や認知症予防活動(脳活)等への参加者が少ない」、「介護予防への無関心層への働きかけが必要」、「活動場所への移動手段の確保」、「活動のお世話係の不足」といった意見が多くなっています。</p>
主な意見からみられる課題
<p>いきいき百歳体操等は好評で参加者も多い一方、福祉講座や認知症予防の取り組みへの参加者が少なくなっています。認知症をはじめ、介護予防の取り組みについて、その重要性を理解してもらうための啓発が必要です。</p> <p>また、参加したい人が安心して参加できるよう、活動場所への移動手段の確保や開催場所・開催方法の検討も行っていく必要があります。</p> <p>介護予防活動の運営にあたって、人的・金銭的・用具提供といった整備・拡充が必要です。</p>

(3) 保健・医療・健康について

主な意見
<p>保健・医療・健康の現状については、「在宅医療への関心が高い」、「健幸マイレージ等への参加啓発を行っている」という意見が多くなっています。</p> <p>一方で保健・医療・健康の問題については、「かかりつけ医による判断で主治医意見書を書いてもらえない、介護認定は受けない、などの個別ケースへの対応が困難」や「単身高齢者・閉じこもり高齢者の孤立化」といった意見が多くなっています。</p>
主な意見からみられる課題
<p>現行の健幸マイレージ等を活用した健康寿命延伸活動が引き続き重要です。</p> <p>単身高齢者や閉じこもり高齢者が安心して集える場づくり、活動への参加促進が必要です。</p> <p>また、地域ケア会議をはじめとした各関係機関等の連携による地域課題への対応も充実させていく必要があります。</p>

(具体的な意見)

現状・問題	求められる取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 要支援から自立を目指すために利用者が選択できるだけの社会資源が整っていない いきいき元気倶楽部の参加者は多いが、地域で1カ所のため周知ができていない 健幸マイレージ・いきいき元気倶楽部・いきいき百歳体操は好評 自主的にラジオ体操を行う場がある 認知症予防の取り組み(脳活)への取り組みについて、参加者が少ない 福祉健康講座、いきいきクラブなど開催しているが、年々参加者が減少している 介護講座・認知症カフェを実施しているが参加者が少ない 介護予防ケアマネジメント需要の増加により、包括的支援事業・一般介護予防事業がおろそかになっている 前期高齢者を中心とした無関心層への働きかけができていない 一般介護予防事業の5事業について目的を理解して実施できていない、地域支援事業と連動して実施できていない 自治会単位の拠点不足 コロナの為、高齢者が外出できない 事業運営にあたってのスタッフ・世話人の不足 	<ul style="list-style-type: none"> いきいき元気倶楽部・いきいき百歳体操の継続 運動型デイ以上一般ジム未満のレベルの運動・集まりの場づくり コロナ禍をふまえた新たな介護予防の提案 自主運営に繋がる介護予防教室 要支援状態・認知症のある人も安心して参加できる場づくり、会の運営 認知所の理解を深めるための講座の実施 キャラバンメイト活動の推進 映像を見ての参加ではなく体験型の参加 総合事業の現行担当事業以外の事業制度、仕組みの整備 ケアプランから「通いの場」へ移行する連動性あるシステムの整備 健康づくり・認知症予防を意識した啓発 福祉委員会の活用、地域包括ケアシステムにおける位置づけの理解・認識を進める 活動にあたって、人的・金銭的・用具提供などの整備・拡充 訪問医療をしてくれる医療機関が各地に必要 居場所までの移動手段の確保 コロナ対策に必要な広い場所の確保 地域包括支援センターとの連携 若い社会福祉の専門家を育てる

(具体的な意見)

現状・問題	求められる取り組み
<ul style="list-style-type: none"> かかりつけ医の判断で、介護保険の対象でないため、主治医意見書を書けないと断られるケースが少なくない 地域の中に入っている実態把握ができていない かかりつけ医がいない、介護認定は受けないといった個別ケースがあり、状態悪化を招いている 精神疾患の高齢者への支援が困難であり、近隣トラブルも解決に至らない事例がある 保健事業と介護保険事業が別々に同じ内容の事について取り組んでいる 医療介護従事者不足 生活困窮世帯など、経済的理由で病院への受診を控える傾向がある 夏のエアコン使用について、節約して使用を控える場合がある 在宅医療については関心が高い 在宅医療・介護施設等の存在や活用方法が十分に周知されていない 健康講座の開催、健幸マイレージ等への参加啓発を行っている まちの保健室が市保健センターと看護師協会で二重に行っている 認知症予防対策の推進として、講座の開催、特定健診の受講の促進、自分の健康に目を向ける対策を講じている 病院移転に伴う医療体制の不安 	<ul style="list-style-type: none"> 介護認定を受けていない方の中で、介護リスクが高い人へのアプローチが必要 健康への関心を高める働きかけが必要 本人、家族の介護に対する意識改革が必要 閉じこもりがちな人の社会参加の促進、安心して集える場づくり 各人の日頃の健康づくり、趣味活動などによって健康寿命を伸ばす取り組みの促進 「健幸マイレージ」の一層の促進 保健師と連携した健康づくりの事業推進 保健事業と介護保険事業を連動させ「介護予防」「健康増進」についての取り組みを効果的に実施すること 単身高齢者かつ要支援の方が安心して通院できる体制・支援が必要(タクシー利用、付き添いサービス) 地域包括支援センターやケアマネジャー、地域の民生委員、行政なども含めPR やきめ細かい対応が必要(合同での情報交換、ケア会議なども新設・改革検討) 医療講演会の実施、充実 整形外科やリハビリ科の設置 まちの保健室の開催数の増加 地域包括ケアシステムの構築(第1層及び第2層生活支援コーディネーターの連携) 在宅医療体制の充実 医療機関の充実

(4) 生活支援・福祉サービスについて

主な意見
生活支援・福祉サービスの問題については、「担い手の高齢化」、「地域のつながりの希薄化による孤立化」、「生活支援コーディネーターが少ない」といった意見が多くなっています。
主な意見からみられる課題
担い手の不足・高齢化に対し、担い手になるための動機づけの検討（有償ボランティアの導入等）を行っていく必要があります。 併せて、ボランティアについての積極的なPRや、支え合う関係づくりの構築に向けた意識啓発も必要です。 また、単体の活動では対応しきれない事例については、関係機関と情報を共有し連携するなど、地域全体で支えていく体制づくりが重要です。

(5) その他

主な意見
その他意見では、「認知症への理解不足」や「介護者のストレス」といった認知症関連の問題や、「災害時の支援体制の確立ができていない」、「避難場所の整備不足」といった災害時の問題が多くなっています。
主な意見からみられる課題
認知症の方への支援の一層の充実に併せて、市民に対する認知症の正しい理解の啓発、介護者が相談しあえる場の設置が必要です。 併せて、災害時の支援体制づくり、避難場所の整備を行っていく必要があります。また、災害時だけでなく、日頃からの備えや見守り体制の構築などの重要性についても啓発していく必要があります。

(具体的な意見)

現状・問題	求められる取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報システムについて、固定電話回線がないと使えない、ボタンを押さないと使えないなど、認知症の方のSOS発信に問題がある、セコムのGPSも実用性に乏しい 移送サービスはあるが、台数制限により思うように利用できない 生活支援コーディネーターが少ない 担い手の高齢化、若い世代への引継ぎができていない 団塊の世代の地域への興味が薄い、地域デビューを行うきっかけができていない 体に負担のかかるゴミ当番などができない ボランティアグループはあるが、高齢化により内容に限られる 買物代行などの活動ができていない ゴミ屋敷と思われる住宅の解決のための支援が困難、協力が得られない 「自助」の弱まりが「互助」「共助」「公助」を圧迫している 地域を構成する一員である商店・民間企業が協議体に入っていない 自治会加入率が低い、住民間のつながりが弱い、孤立しがちな人が多い ボランティアへの依頼が少ない 各自治会に出向いて、地域での課題点を吸い上げ、福祉活動の参考にしている 様々なサービスがあるが、単発での実施が現状 日常生活支援事業の利用率が低い 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報システムをはじめとした福祉サービスについて、時代に合った機器の活用 買物や通院の為の移送支援 若年性認知症の方の居場所 高齢で元気な方の状態を維持させること 担い手になる動機づけについての検討 有償ボランティアの発足 ボランティアの積極的なPRが必要 より身近な町・丁目・自治会ごとの近隣住民同士、ボランティアグループなどによる支援のしくみづくりが必要 対応できない問題を他の機関へ繋ぐ、紹介するという機能が重要 後退気味の介護保険サービスの維持、向上が必要 支え、支えられる関係づくりに向けて、住民の意識変容が必要 様々なつながり団体における「互助活動」の意識化、取り組みの推進 各種福祉サービスについて、類似した内容のサービスの一元化 各種福祉施設のサービスの違い、活用法の周知 各関係機関との連携、情報共有 介護が必要になる前の情報提供と相談体制の充実 介護認定者以外の日常生活支援の充実 デイサービスの利用時間の検討 生活困窮者への経済的な支援

(具体的な意見)

現状・問題	求められる取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 市内の要支援以下の軽度者向けのサ高住や施設、生活保護者の施設は現状、受け入れができていない コミュニティからの自治会の脱退や自治会の解散等により、孤立してしまう高齢者の増加 家族関係の希薄化・支援者不在 若年性認知症の方が高齢者の多いデイにも地域にもなじめなく、家族しか対応できない課題 認知症における本人視点の施策ができていない 認知症をネガティブにとらえられている状態を拭うことが出来ていない キャラバンメイトの高齢化 認知症の方を介護する介護者が様々なストレスを抱えている、高齢者虐待の要因となることがある 「認知症ケアネット」の利用が浸透していない 認知症関連の研修等への参加者が固定化している 坂が多く、身体が弱ると外に出られなくなる 空き家の増加 災害時の避難行動への支援体制の確立と共有化が出来ていない 水害については、避難する場所が整備されていない コロナウイルス感染拡大防止のため、活動自粛していたが、サロン会再開の声が多く寄せられ、重要性を再認識した 「成年後見制度」の利用促進を掲げているが低迷している 	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代への普及（認知症高齢者への理解や担い手づくり） 依存症の方への理解や支援策 権利意識の強い方への対応 「認知症ポジティブ」といった新しい考え方を元に本人の声を聞いて施策に反映させていく流れを意識した取り組み 認知症の啓発活動を行っていくメンバーを多世代で再構成し、市民の全体的な取り組みにしていく 認知症の方を介護する介護者のストレスや思いを吐き出す場や同じ境遇の者同士が集える機会や場を設ける 単身世帯や認知症の方への見守り、緊急時の連絡支援 災害時における要支援者の安否確認や避難行動 認知症に係る地域活動における役割の整備が必要 地域包括やケアマネとの情報共有や情報交換が必要 安心して生活ができると共に外出の機会を増やす 移動手段の方法や買物支援 企業、商店等の連携 多様な情報発信媒体の活用（SNSの利用） 高齢者の新型コロナウイルス感染予防 新型コロナウイルスによる生活様式の変化への対応 成年後見制度の周知

2. 1の課題等について、団体で今後取り組みたいと考えていること

主な意見

団体で今後取り組みたいことについては、「福祉委員会や民生委員児童委員等をはじめとした関係機関との連携の強化」、「実施している事業内容の充実」、「幅広い方に参加してもらうための広報の充実」、「担い手の発掘」、「小地域での活動の実施・充実」といった意見が多くなっています。

また、団体によっては既に有償ボランティアの取り組みを実施しているといった意見もありました。

(具体的な意見)

必要な取り組み、取り組んでいきたいこと

- ・送迎者や付添者等の移送支援が必要、支援者・要支援者の把握
- ・空き家、ゴミ屋敷等、他者に被害が出ている状態に対する行政の介入
- ・社会資源の発掘と連携によるネットワークづくり
- ・参加している方から支援者になってくれる人の発掘
- ・福祉委員会や民生児童委員、コミュニティとの連携の強化
- ・公的機関以外の社会資源の理解と協力、積極的なつながりを持って資源開発を進めていく
- ・地域ケア会議や担当圏域の地域ケア推進会議をできるだけ開催する
- ・自主運営できる交流の場、きっかけづくりのお手伝い
- ・認知症カフェ、福祉委員主催のカフェ、居場所への支援
- ・誰もが負担なく参加できる地域活動について検討
- ・地域でのふれあいを楽しめる場や機会を作り上げていきたい
- ・参加者を増やすための開催内容の見直し
- ・地域の通いやすい場所での介護予防事業の開催、内容の充実
- ・小地域でのつながりづくり、見守り、居場所づくり、支え合い活動の推進
- ・小地区単位での居場所の開設、複数の居場所づくり、交流できる場
- ・既に取り組んでいるサロン・喫茶のより一層の充実
- ・サロンに併設しているふれあい相談、出張喫茶の充実
- ・オンラインを利用した交流
- ・一般介護予防のPR 広報の配布・支援者の募集
- ・できるだけ幅広い人の参加の促進
- ・広報等を通じた情報発信、各団体との情報共有
- ・担当圏域の日常生活を把握するためのアンケートの実施(年1回)
- ・認知症対策として、チェックシート使用のきめ細やかな調査活動の模索
- ・支援が必要な人の増加の伸びを抑える取り組みも検討していく
- ・認知症の正しい知識に関する啓発、本人視点の重要性の確認、取り組み内容の充実
- ・認知症ケアネットの啓発、利用方法の検討
- ・認知症介護教室の実施、認知症発症遅延に対する事業の実施
- ・災害時要支援者の安否確認、認知症行方不明の際の探索支援
- ・災害時要支援者の対象を日中独居の方まで広げる
- ・地域に密着した有償ボランティア活動
- ・生活支援ボランティアの利用料と活動費の見直し
- ・安心して来ることが出来る環境づくり(コロナ対策等)と仲間づくり
- ・新型コロナウイルスに関する情報提供と感染対策方法を伝える

3. 地域の課題について、特に行政の支援が必要だと感じること

主な意見

行政の支援が必要だと感じることについては「移動支援の確保」、「地域活動支援者等への報酬などの助成金支援」、「生活支援コーディネーター等の人員不足に対する支援、育成支援」、「市の管理施設や空き家の有効利用などといった福祉活動を行う施設の支援」、「地元交番など諸機関との連携、協議の場の設定」などの意見が多くなっています。

(具体的な意見)

必要な支援

- ・総合事業の「訪問型サービスD」を活用する等、送迎者や付添者等の移動支援が必要
- ・不便な地域と街をつなぐ手段の拡充(循環バス、のりあいタクシー等)
- ・少しでも社会参加をしたいと思っている高齢者が参加しやすいきっかけづくり
- ・福祉サービスの見直し、日常生活支援事業の拡大
- ・いきいき百歳体操の検討(DVD個人配布を増やすなど)
- ・若年性認知症対応型デイサービスの立ち上げ
- ・行政も巡回して社会参加事業等の状況を把握してほしい
- ・地域包括ケアシステム構築の必要性について説明会の定期開催
- ・地域の生活は「我が事」で考えないといけないという意識啓発
- ・住民による介護予防活動運営への助成金の検討
- ・認知症サポーター講座で使用するテキスト等を市で購入する
- ・地域での助け合い事業など、支え手に報酬の設定をするなど、支え手の人材育成の費用助成
- ・介護予防サポーターや生活援助のできるヘルパー育成システムの本格的な実施
- ・ケアマネジャーの資質向上、育成システムの実施
- ・市社協への支援(コミュニティワーカー、生活支援コーディネーターの増員)
- ・第1層生活支援コーディネーターの育成
- ・第2層協議体のコーディネーター、コミュニティワーカー等をはじめとした人員不足課題への対応
- ・民生委員の担当範囲が広すぎる、担い手不足への対策
- ・地域で行う取り組みのリーダー養成
- ・生活支援コーディネーターにリーダーシップをとってほしい、生活支援コーディネーターの増員
- ・各課題に対して、行政主導で解決に向けて具体的なノウハウの指導をしてほしい
- ・精神疾患の高齢者支援について、警察との連携や医療等のサポート体制の指導
- ・地元交番を交えた協議の場の設定
- ・コロナ感染者の受け入れ施設を指定して対応できるような準備
- ・居場所の確保に向けた市の管理施設の有効利用
- ・福祉事業をやる中で、参加者に対し場所が狭い、現状を見て欲しい
- ・福祉活動を行う施設が必要、一層のハード面の支援をお願いしたい、空き家の有効活用
- ・避難行動要支援者支援名簿の整備
- ・地域活動拠点への支援(高熱水費他基本的な経費の補助、継続)
- ・市担当職員の現在取り組んでいる地区福祉委員会活動への関心と理解の促進
- ・自治会など自主的な地域活動組織へのバックアップ(加入促進、加入者へのメリット付加、地域活動者への恩恵付加)
- ・行政からの情報発信が十分でない、できる限りの発信をお願いしたい
- ・医療体制の充実

4. 10年後をイメージした時に地域の状況や団体活動において、特に大きな問題になると思われること

主な意見
10 年後をイメージした時の地域の状況や団体活動において、特に大きな問題になると思われることについては、高齢化が進むことによる「認定者の増加」、「一人暮らし世帯、老々介護・認認介護世帯の増加」、「空き家の増加」、「地域活動・介護施設・ボランティア等、様々な機関での担い手の不足」、「担い手の不足による介護難民の増加」、「地域のつながり不足による孤立死の増加」といった意見が多くなっています。
主な意見からみられる課題
高齢化が進み、一人暮らし世帯、老々介護・認認介護世帯が増加すると予測される一方で、地域活動や介護事業所においても高齢化が進み担い手が不足することによる介護難民や孤立死の増加が懸念されています。 国民の4人に1人が75歳以上になる2025年、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え、介護予防活動・地域活動への参加促進、地域活動の担い手育成、連携・見守り体制づくり等に関する取り組みを推進していくことが重要です。

(具体的な意見)

大きな問題になると思われること
<ul style="list-style-type: none"> ・要支援・介護認定率高く、将来的に認定者が大幅に増加する見込み ・担い手の高齢化、地域活動の縮小 ・独居高齢者、認知症の増加 ・高齢者世帯の増加、空き家の増加 ・居宅CM等介護施設職員不足、介護保険サービス事業所の減少による介護難民の増加 ・8050問題(他機関への連携場所問題・社協か保健所かなど) ・介護保険利用者の増加 ・坂の上の難民の増加 ・ゴミが出せない高齢者の増加、引きこもり親子の高齢化 ・老々介護・認認介護世帯の増加 ・孤立死の増加 ・近所づきあい、支え合いなど地域福祉活動への無関心層の増加 ・ボランティアも有償でなければならない、コミュニティビジネスの時代が来る ・出生率の減少 ・就労の場がなく、子どもたちが出ていってしまう ・移動手段の減少 ・「買物難民」「医療難民」「IT難民」の増加

5. 地域で支援が必要な方を把握する方法や、把握した情報の共有方法についての問題

主な意見
支援が必要な方の把握方法については、「民生委員等からの情報提供による把握」、「見守り活動等による把握」、「サロン活動や相談窓口での相談内容による把握」といった意見が多くなっています。 一方で把握した情報の共有の問題については、「民生委員が欠員している地域の情報把握が困難」、「民生委員が共有した情報が一方通行であり、その後の対応等の情報は共有されない」、「個人情報保護の観点により情報の共有が難しい」といった意見が多くなっています。
主な意見からみられる課題
民生委員をはじめ、情報の把握は一定の方法でできているものの、そこから対応した結果の情報共有がされていないため、各機関との連携体制がうまく取れていないといった課題が見受けられます。 切れ目のない支援のための仕組みづくりに向けて地域ケア会議等を一層充実させていく必要があります。

(具体的な意見)

把握方法	問題・必要なこと
<ul style="list-style-type: none"> ・エリア内の居宅介護支援事業所・民生委員等との定期的な交流会、介護予防教室等から地域で支援が必要な方を把握している ・把握した情報の共有方法としては、個別地域ケア会議の開催が有効的 ・病院、薬局等医療機関からの情報 ・支援が必要な方の把握先で多いのは、市や病院以外では民生委員が多い ・民生児童委員の活動、各自治会長・老人会からの情報 ・見守り情報、相談窓口への来訪相談 ・見守り活動などによる情報の把握 ・サロンなどに参加していた方がいない時、知人を通じて調べる ・居場所での話の中から困ったことを受け止める ・近隣の方との交流を深める ・住民からの相談 ・民間機関、商店からの情報 ・自治会の地区幹事の活用 ・65歳以上の独居高齢者をきんたくん名簿で確認しつつ、地域の福祉委員、協力委員等からあがってくる情報を確認し、民生委員で処理が難しい場合は地域包括と連携しながら解決している 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア推進会議兼第1層協議体の充実 ・民生委員が欠員している地域は情報把握が難しい ・災害時の要支援者の対応がいまひとつ整理できていない、災害時に様々な機関からバラバラに連絡が入ることがあった ・個人情報保護により情報の共有が難しい、課題を抱えた方について一定のルールで共有できるようにしてほしい ・個人情報保護と情報共有の間の壁がある ・地域の各団体が連携できる仕組みが必要 ・福祉委員の人には情報を伝えてほしい ・民生委員を含む福祉委員と包括職員との間で十分に共有されない、依頼後も連絡がなく一方的な関係になっている、見守り活動・訪問活動に支障がでるため結果だけでも報告してほしい ・民生委員を除く福祉委員やコミュニティ委員には守秘義務がなく、プライバシーの保護の観点から調査は無理、市行政で調査を実施されるのが良いのではないかと ・自治会長が半年で変わる地域があり、自治会の中での情報共有が難しい ・独居男性の対応が難しい

6. 支援が必要な人を発見した場合の、地域内での連携や関係機関のつなぎにおける問題

主な意見
地域内での連携や関係機関のつなぎにおける問題については、「各機関の役割分担が明確でなく、どこにつないでよいか分からない」、「各機関の人員不足」などの意見が多くなっています。
主な意見からみられる課題
今後高齢者が増加し、支援内容も複合化・複雑化することが予測されます。各機関の役割分担の明確化に加え、相互連携体制の充実を図っていくことが必要です。 また、複合的な課題のケースに対応できるよう研修などを行い、対応力を向上させていく必要があります。

(具体的な意見)

問題・必要なこと
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、認知症に起因して行方不明になるケースの増加が見込まれることから、見守り登録希望者について、ご本人を支援するための人的・物的（GPS・ステッカー等）ネットワークを構築していくことが必要 ・「見守り登録制度」はまだまだ地域に浸透しているとはいえない ・介護保険の対象ではない65歳未満の相談を受けた際のつなぎ先が分からない ・役割分担が十分でなく、どこかの相談が適切なの分からない時がある ・地域包括支援センターに連絡しているが、包括の業務オーバーが心配 ・地域包括支援センターにつないだ後の情報共有がない、その後の対応が難しい ・異変をキャッチした場合の対応マニュアルを作成しているが、各地区の活動レベルを揃えるため行政で統一したマニュアルがあればよい ・同行訪問での対応など増やしたい（連携の強化） ・作成した書類等についても、どのように保管、活かしていくのかの検討が必要 ・個人情報観点から、対象者に訪問の経緯が説明できず、訪問介入を拒絶されることがある ・コミュニティ・各自治会・老人会などとの連携を強化したい ・日常的に支援が必要な方は、近隣、知人の方や福祉委員など情報を共有して見守りを依頼する ・社会福祉協議会の人的な充実 ・生活支援コーディネーターの増員 ・向こう三軒隣と仲良くできる環境、連携が必要 ・相談員・福祉委員・安心サポーターに対し、仕組み・地域資源・傾聴などの研修が必要 ・自治会への加入が減っており難しい ・もっと「助けて」と気軽に言え、手助けする環境をつくる必要がある ・大半の委員はコミュニティ、各委員会、自治会等にも所属しているため、このネット網を活用した取り組みを民生委員と考えていきたい ・地域の方が民生委員を知らない ・公的機関に頼ることが恥だと捉える高齢者がいる ・若い担い手が育ってほしい ・今後、民生委員の不足が予測されるため、色々な人が関わり、ともに考える仕組みが必要

7. 次期計画に向けた要望・意見

主な意見
次期計画に向けた要望・意見では、「高齢者が担い手になる人材バンクのような仕組みづくり」や「地域包括支援センターの業務体制・業務内容の検討」、「民生委員・福祉委員をはじめとした各関係機関との連携」といった意見が多くなっています。

(具体的な意見)

要望・意見
<ul style="list-style-type: none"> ・川西南地域の共同利用施設の廃止後の活動場所の確保が必要 ・幼稚園の跡地をサロンとして活用しているが、制約があり使用しにくい ・高齢者が担い手になる体制づくり、社会参加や生きがいづくりにもつながる人材バンクの構築 ・事業対象者の利用するサービスづくり ・地域包括支援センターは地域活動・総合相談（虐待含む）に専念する方がよいのでは ・地域包括支援センターについて、介護予防ケアマネジメントが業務全体の多くを占め、委託しなれば需要にこたえられない状況だが、委託先を見つけられていない ・委託先が困らないような報酬額の設定、予防プランで改善した場合のインセンティブ付加 ・地域包括支援センターの業務体制についての検討 ・同行訪問など民生委員・福祉委員がお互い協力し合い地域の見守りを行うことが必要 ・民生委員と福祉委員会が連携、協力できるよう市で方針を出してほしい ・各関係機関との連携が取れるような体制づくり ・生活支援コーディネーターの増員 ・第1層・第2層協議体の連携が必要 ・第2層協議体コーディネーターやコミュニティワーカーが現在のような欠員状態では相互に協働しての計画を実行していくことも不可能 ・いかに活動し、担い手をいかに募集するのか、活動内容も含め具体的なシステムを構築、運営する方法など知恵とともに企画立案に参加しプロとしての的確なアドバイスや情報提供が出来る体制が必要 ・ケアマネ、地域包括、民生委員の会議をする ・行政の相談窓口の役割の明確化、周知により、行政や社協との円滑な連携を行える環境をお願いしたい ・行政職員も地域活動に参加し理解を広げ、行政・関係機関・地域が一体となって歩んでいけるよう計画を策定し、実行してほしい ・専門用語よりも誰でも理解できる優しい言葉で計画書の作成を ・「老々介護」、「認認介護」、「孤立化」が進む中での地域、社会のあり方、行政施策についての検討 ・国の最近の地域福祉施策の最大の理念であり、目標でもある『地域共生社会づくり』を記載する ・第8期介護保険事業計画について今後の活動の進め方の参考に、福祉委員会の会員と説明を受けたい ・意向調査の時期の検討、調査時に参考資料を添付してほしい ・第7期計画の進捗状況について教えてほしい ・川西市の福祉施策について、もっとスピード感を持った対応をお願いしたい ・区内内乗り合いバスの運行（買物難民を無くす・通院の為） ・介護保険や総合事業と通いの場が運動し、重度化防止から自立支援に向かう仕組みの構築 ・若い世代と高齢者が共存できるような街づくり ・地域の生活支援事業に予算をお願いしたい